

株式会社北陸銀行が 北陸電気工業株式会社に実施する サステナビリティ・リンク・ローンに係る第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社北陸銀行が北陸電気工業株式会社に実施するサステナビリティ・リンク・ローンに対し、第三者意見書を提出しました。

<要約>

本第三者意見は、株式会社北陸銀行（北陸銀行）が北陸電気工業株式会社（北陸電気工業）に実施するサステナビリティ・リンク・ローン（本借入金）に対して、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」及び「サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」（総称して「SLLP等」）への適合性を確認したものである。株式会社日本格付研究所（JCR）は、SLLP等で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、独立した第三者機関として、北陸電気工業グループのサステナビリティ戦略、本借入金で定められたキー・パフォーマンス・インディケータ（KPI）、サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPT）、特性、レポートニング、検証について確認を行った。

北陸電気工業グループは、1943年富山県で設立された北陸電気工業を中核とする企業グループである。祖業である抵抗器の他、センサ、モジュール製品に至るまで、強みである微細加工技術や最先端包装技術を生かす形で、多種多様な製品の開発・製造・販売を手掛けている。製品供給先に関しては、自動車向けが連結売上高の6割超を占める。また、1970年代以降海外展開を進め、現時点では海外生産拠点を5カ所展開しており、グループの連結売上高の過半を海外が占めている。

北陸電気工業グループは、企業理念の中で、“明日をつくろう”“誠実をもって仕事に励もう”“責任を自覚しお互いに協力しよう”“良い製品をつくり社会の発展に尽くそう”の4点を掲げている。また、この企業理念に基づき、“世の中になかったモノを生み出すことに挑戦し、モノ造りを通じてイノベーションを起こす企業、社会に貢献する企業”を目指すことを経営ビジョンとして掲げている。さらに、上述の企業理念・経営ビジョンの実現に向け、行動指針を2022年に策定し、経営の根幹たる“事業継続”にとって最も重要な要素として“社会から信頼され続けること”及びその手段としての“サステナビリティ経営”の推進を掲げている。その上で、かかる行動指針の策定とあわせてマテリアリティ（重要課題）が特定されており、その中で、マテリアリティの一つとして、「気候変動（温室効果ガスの排出削減）」が設定されている。

北陸電気工業は、本借入金で以下のKPI及びSPTを設定している。

KPI	北陸電気工業グループのCO ₂ 排出量（Scope1・2）削減率 ※売上高30億円未満の海外工場を除く
SPT	北陸電気工業グループのCO ₂ 排出量（Scope1・2）につき年率3.7%削減 ※基準年度：2022年度 ※判定年度：2024・2025・2026・2027年度

今回設定された KPI は、世界の CO₂ 排出量において最大の構成比を占める産業部門（製造業を含む）の排出削減にかかる取り組みであること、北陸電気工業グループのマテリアリティの実現において重要と位置付けられていること等を踏まえるに、有意義であると JCR は評価している。

今回設定された SPT は、北陸電気工業グループの CO₂ 排出削減にかかる過年度実績を上回っていること、科学的根拠との比較でも well-below 2°C 目標と同等の水準であること、所属する業界団体の削減目標を上回っていること、同業他社比で遜色ない水準の目標であること等を踏まえるに、野心的であると JCR は評価している。

JCR は、事前に設定された SPT が達成されるか否かに応じて、借入金利が変化すると定められていることを確認した。また、本借入金の返済までの期間、設定した KPI の前年度の実績値及び SPT の達成状況について、毎年の SPT 判定日までに北陸銀行に対し報告する予定であること、前年の KPI 実績値に関し、少なくとも年 1 回、独立した第三者による検証を受けた上で、北陸電気工業のウェブサイトを開示する予定であること、周辺環境、KPI の方法論、SPT の測定等に重大な変更があった場合、JCR がレビューを行い、引き続き SLLP 等への準拠状況と当初想定していた野心度や有意義性が維持されるか否かを確認することを JCR は確認した。

以上より、JCR は、本借入金が SLLP 等に適合していることを確認した。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見

評価対象：サステナビリティ・リンク・ローン
借入人：北陸電気工業株式会社
貸付人：株式会社北陸銀行

2024年2月9日
株式会社 日本格付研究所

目次

<要約>	- 3 -
I. 第三者意見の位置づけと目的	- 6 -
II. 第三者意見の概要	- 6 -
III. SLLP 等への適合性について	- 7 -
1. 北陸電気工業グループのサステナビリティ戦略	- 7 -
2. KPI の選定	- 14 -
2-1. 評価の視点	- 14 -
2-2. KPI の選定の概要と JCR による評価	- 14 -
3. SPT の測定	- 16 -
3-1. 評価の視点	- 16 -
3-2. SPT の測定の概要と JCR による評価	- 16 -
i. 過年度実績との比較	- 16 -
ii. 科学的根拠、その他のベンチマークとの比較、同業他社との比較	- 17 -
iii. SPT 達成に向けた取り組み	- 17 -
3-3. JCR によるインパクト評価	- 19 -
4. 借入金の特性	- 21 -
4-1. 評価の視点	- 21 -
4-2. 借入金の特性の概要と JCR による評価	- 21 -
5. レポーティング・検証	- 22 -
5-1. 評価の視点	- 22 -
5-2. レポーティング・検証の概要と JCR による評価	- 22 -
6. SLLP 等への適合性に係る結論	- 22 -

<要約>

本第三者意見は、株式会社北陸銀行が北陸電気工業株式会社に実施するサステナビリティ・リンク・ローン（本借入金）に対して、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」¹、「サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」²（総称して「SLLP 等」）への適合性を確認したものである。株式会社日本格付研究所（JCR）は、SLLP 等で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、独立した第三者機関として、北陸電気工業グループのサステナビリティ戦略、本借入金で定められたキー・パフォーマンス・インディケーター（KPI）、サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPT）、特性、レポートニング、検証について確認を行った。

(1)北陸電気工業グループの概要及びサステナビリティ戦略、推進体制

北陸電気工業グループは、1943年に富山県で設立された北陸電気工業を中核とする企業グループである。祖業である抵抗器の他、センサ、モジュール製品に至るまで、強みである微細加工技術や最先端実装技術を生かす形で、多種多様な製品の開発・製造・販売を手掛けている。また、近年では、応答速度で世界最速を誇る容量式湿度センサをラインナップに加える等、高い技術力を生かした製品開発にも注力している。製品供給先に関して、かつては家電機器や情報・通信機器が売上高の中核を構成していたが、近年は、自動車の電装化の進展に伴い、自動車向けが全体の6割超を占めるまでに拡大している。また、1970年代以降海外展開を進めており、現時点では海外生産拠点を5ヵ所展開している。グループの連結売上高の過半を海外が占めており、アジア（中国・東南アジア主体）がその大半を占めている。

北陸電気工業グループは、企業理念の中で、“明日をつくろう”“誠実をもって仕事に励もう”“責任を自覚しお互いに協力しよう”“良い製品をつくり社会の発展に尽くそう”の4点を掲げている。また、企業理念に基づき、“世の中になかったモノを生み出すことに挑戦し、モノ造りを通じてイノベーションを起こす企業、社会に貢献する企業”を目指すことを経営ビジョンとして掲げている。また、昨今のコーポレートガバナンスコードの改訂を含む社会的な要請を踏まえ、上述の企業理念・経営ビジョンの実現に向け、北陸電気工業グループは行動指針を2022年に策定している。その中で、経営の根幹たる“事業継続”にとって最も重要な要素として“社会から信頼され続けること”及びその手段としての“サステナビリティ経営”の推進を挙げている。

加えて、上述の行動指針の策定と並行して、「中期経営計画2024: Plan2024」の策定を進め2022年5月に公表している。同計画のなかで、2022～2024年度の3ヵ年に対する経営・事業戦略として、(1)コア事業の強化 (2) マーケティング強化と事業化推進 (3) 経営基盤の強化の3つの方針が掲げられている。より具体的には、自動車向け高機能モジュールを含む各製品群の売上高増、ASEAN地域を中心とする海外売上高比率の上昇を見込む他、顧客のCO₂排出削減に貢献する環境性能の高い製品開発の強化やラインナップ拡充に注力する方針である。

¹ Asia Pacific Loan Market Association (APLMA), Loan Market Association (LMA), Loan Syndications and Trading Association (LSTA). Sustainability-Linked Loan Principles 2023. (<https://www.lsta.org/content/sustainability-linked-loan-principles-sllp/>)

² 環境省 サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2022年版 (<https://www.env.go.jp/content/000062495.pdf>)

マテリアリティ（重要課題）については、上述の中期経営計画の策定と連動する形で進められた。2021年に部署横断的にメンバーを選抜して「サステナビリティプロジェクト」を発足させるとともに、外部コンサルの知見等も踏まえ検討を進め、2022年2月に取締役会の承認を経てマテリアリティを特定している。その中で、マテリアリティの一つとして「気候変動（温室効果ガスの排出削減）」が特定されている。

サステナビリティ推進体制については、上述の「サステナビリティプロジェクト」が発展的に改組・解消する形で、サステナビリティ委員会が2022年5月に設置された。同委員会は、代表取締役社長を委員長とし、役員及び事業本部長を中心に委員を構成しており、サステナビリティに関する方針や目標、実行計画の策定、目標に対する進捗管理や評価、個別施策の審議等を行い、定期的に取り締役に報告を実施している。

(2)KPI・SPTの設定

北陸電気工業が本借入金において設定したKPIは、以下の通りである。

項目	内容
KPI	北陸電気工業グループのCO ₂ 排出量（Scope1・2）削減率 ※売上高30億円未満の海外工場を除く

北陸電気工業グループでは、主に工場での電力使用に伴うCO₂排出がグループ全体の大半を占めている。地域別では、海外拠点からの排出量が57%とグループ全体の過半を占めている。

一方、パリ協定を踏まえ、日本を含む世界各国でCO₂排出削減目標が掲げられている。また、世界のCO₂排出量において産業部門（製造業を含む）は最大の構成比を占めており、製造業を始めとする産業部門におけるCO₂排出削減に向けた取り組みは重要である。

加えて、本KPIは、北陸電気工業グループが掲げるマテリアリティのうち、「気候変動（温室効果ガスの排出削減）」の実現において重要と位置づけられる。

さらに、最終製品においてライフサイクル全体でのCO₂排出削減の必要性の高まりが今後予想される中、本KPIはかかるニーズへの対応にも資するものである。

以上を踏まえ、本KPIは有意義であるとJCRは評価している。

また、北陸電気工業が本借入金において設定したSPTは、以下の通りである。

項目	内容
SPT	北陸電気工業グループのCO ₂ 排出量（Scope1・2）につき年率3.7%削減 ※基準年度：2022年度 ※判定年度：2024・2025・2026・2027年度

本SPTは、北陸電気工業グループの過年度実績（2019年～2022年度の平均で、年率2.0%削減）を上回っている。

科学的根拠との比較においては、パリ協定の目標水準と整合的なGHG排出削減目標であるSBT（Science Based Targets）に照らして、well-below 2°C目標と本SPTは同等程度と考えられる。

ベンチマークとの比較においては、所属する業界団体（一般社団法人電子情報技術産業協会：JEITA）

の削減目標を本SPTは上回っている。

同業他社の削減目標との比較においては、本SPTは遜色ない水準の目標が設定されている。

以上を踏まえ、本SPTは野心的であるとJCRは評価している。

(3)ファイナンス条件と期中のモニタリング体制

JCR は、本借入金の特性として、SPT を達成した場合の財務的特性について、以下の点を確認した。

- ・ SPT の達成状況によりローンの経済条件が変動する特性を有すること
- ・ 北陸電気工業は、ローンの返済までの間、年に一度 SPT の達成状況を開示すること
- ・ 北陸電気工業は、SPT の達成状況につき、独立した第三者による検証報告書を取得予定であること

なお、SPT にかかる重大な変更が発生した場合には、JCR がレビューを行い、引き続き SLLP 等への準拠状況や、当初想定した KPI の有意義性、SPT の野心性が維持されるかを確認する。

以上の点を踏まえ、JCRは、本借入金がSLLP等に適合していることを確認した。

I. 第三者意見の位置づけと目的

JCR は、本借入金に対して SLLP 等に沿って第三者評価を行った。サステナビリティ・リンク・ローンとは、借入人が予め定めた意欲的な SPT の達成にインセンティブを設けることで、借入人が持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとした借入金をいう。SLLP 等は、KPI の選定、SPT の測定、借入金の特性、レポートニング、検証という 5 つの核となる要素で構成されている。本第三者意見の目的は、SLLP 等で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、JCR が独立した第三者機関として、本借入金の SLLP 等への適合性を確認することである。

II. 第三者意見の概要

本第三者意見は、北陸電気工業が 2024 年 2 月 9 日に北陸銀行との間で契約を締結する本借入金に対する意見表明であり、以下の項目で構成されている。

1. 北陸電気工業グループのサステナビリティ戦略
2. KPI の選定
3. SPT の測定
4. 借入金の特性
5. レポートニング・検証
6. SLLP 等への適合性に係る結論

III. SLLP 等への適合性について


1. 北陸電気工業グループのサステナビリティ戦略

<事業概要>

北陸電気工業グループは、1943年に富山県で設立された北陸電気工業を中核とする企業グループである（連結子会社16社³）。祖業である抵抗器の他、センサ、モジュール製品に至るまで、強みである微細加工技術や最先端実装技術を生かす形で、多種多様な電子機器製品の開発・製造・販売を手掛けている。また、近年では、応答速度で世界最速を誇る容量式湿度センサをラインナップに加える等、高い技術力を生かした製品開発にも注力している。

<製品群の特徴>

北陸電気工業グループの製品別の区分としては、主力の電子部品デバイス（抵抗器、センサ等）、モジュール製品（電子回路モジュール等）、その他（圧電部品、金型・機械設備等）に大別される（主要な製品群の概要は以下の通り）。

製品種別	主な製品群	概要
電子部品デバイス (抵抗器)	 <p>超小型(0402,0603)抵抗器</p>  <p>耐サージ高電力チップ抵抗器</p>  <p>耐アーク性チップユース</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 小型、高性能、高信頼性のチップ抵抗器に代表されるSMD製品（Surface Mount Device：表面実装部品）を展開 ▶ 小型化に加え、特殊な保護材料、構造を採用することで高耐圧・耐パルス・耐サージ・耐硫化性等の多様な特性を備えた製品を展開し差別化 ▶ 自動車向けを始め、各種用途で利用
電子部品デバイス (センサ)	 <p>湿度センサ</p>  <p>圧力センサ</p>  <p>フォースセンサ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 湿度センサ、圧力センサ、フォースセンサを始め、各種センサを供給 ▶ 微細加工技術を活かした小型・高精度製品に特色 ▶ 温湿度測定の正確性、高速応答が求められる車載用、医療機器用、IoT機器等の新分野に至るまで幅広い用途に展開
モジュール製品	 <p>自動車用実装モジュール</p>  <p>液晶ドライバモジュール</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 北陸電気工業の強みである最先端実装技術を駆使したモジュール製品を供給 ▶ 車載液晶モジュールやメーターパネル等の各種車載用途を中心に製品展開する他、その他の分野（家電・医療機器等）への用途展開にも注力
その他	▶ その他、圧電部品（車載用・民生用中心）、金型・機械装置の製造販売等を手掛ける	

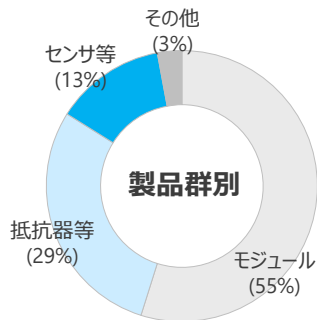
図表1 北陸電気工業グループの主要な製品群⁴

³ 2023年3月末時点

⁴ 北陸電気工業 ウェブサイト、有価証券報告書等をもとにJCR作成

<売上高構成比（製品群別）>

北陸電気工業グループの連結売上高について、製品群別の構成比でみると、モジュールと電子部品デバイス（抵抗器等・センサ等）の2カテゴリで9割超を占める。とりわけ自動車向けの堅調な需要を背景に、モジュール製品の売上高が近年は高水準で推移しており、直近期ではグループ全体の過半を占めている。

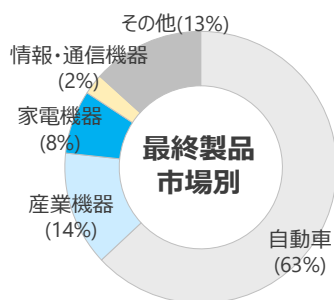


	2020	2021	2022	
			金額	(構成比)
モジュール	155	199	250	(55%)
電子部品デバイス	162	192	192	(42%)
抵抗器等	108	136	132	(29%)
センサ等	54	56	60	(13%)
その他	11	13	13	(3%)
合計	328	404	455	(100%)

図表2 北陸電気工業グループの製品群別売上高構成比 [2022年度]・直近3期推移⁵

<売上高構成比（最終製品市場別）>

北陸電気工業グループの製品供給先（最終製品市場）の観点では、自動車、産業機器（工作機械、半導体製造装置、医療機器等）、家電機器（テレビ、エアコン、冷蔵庫等）、情報・通信機器（携帯電話、PC等）、その他に大別される。かつては家電機器や情報・通信機器が売上高の中核を構成していたが、近年、自動車の電装化の進展に伴い、自動車向けが売上高全体の6割超を占めるまで拡大してきた。なお、自動車向けのうち、EVを始めとする環境対策車向けの製品の売上高比率は約5%まで上昇している⁶。



	2020	2021	2022	
			金額	(構成比)
自動車	185	236	287	(63%)
産業機器	25	48	62	(14%)
家電機器	40	35	34	(8%)
情報・通信機器	31	26	11	(2%)
その他	47	59	61	(13%)
合計	328	404	455	(100%)

図表3 北陸電気工業グループの最終製品市場別売上高構成比 [2022年度]・直近3期推移⁷

⁵ 北陸電気工業 ウェブサイト、有価証券報告書等をもとにJCR作成（連結売上高は外部顧客向けベース | 事業区分名は決算説明資料上の記載に基づく）

⁶ 北陸電気工業 2023年3月期決算説明資料 24頁

⁷ 北陸電気工業 有価証券報告書等をもとにJCR作成（連結売上高は外部顧客向けベース）

< 海外展開状況及び売上高構成比（地域別） >

北陸電気工業グループは、1970年代以降に海外展開を進めており、現時点では海外生産拠点を5カ所展開している。グループ連結売上高の過半を海外が占めており、アジア（中国・東南アジア主体）が大宗を占める。

なお、海外でも、最終製品市場別で見ると自動車向けが主体となっている。



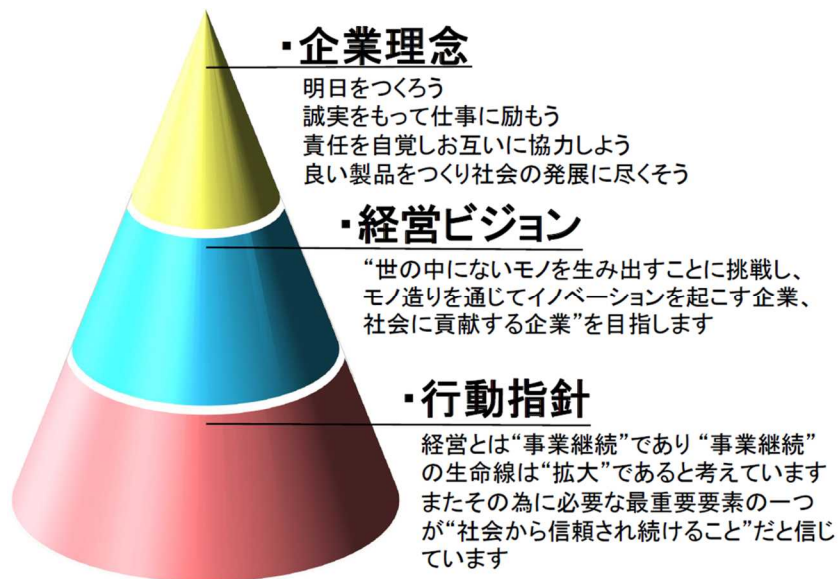
図表4 (上段) 北陸電気工業グループの海外展開 / (下段) 地域別売上高構成比 [2022年度]・直近3期推移⁸

⁸ 北陸電気工業 ウェブサイト、有価証券報告書等をもとに JCR 作成（連結売上高は外部顧客向けベース）

<企業理念・経営ビジョン・行動指針>

北陸電気工業グループは、企業理念の中で、“明日をつくろう”“誠実をもって仕事に励もう”“責任を自覚しお互いに協力しよう”“良い製品をつくり社会の発展に尽くそう”の4点を掲げている。また、企業理念に基づき、“世の中にないモノを生み出すことに挑戦し、モノ造りを通じてイノベーションを起こす企業、社会に貢献する企業”を目指すことを経営ビジョンとして掲げている。

また、昨今のコーポレートガバナンスコードの改訂を含む社会的な要請を踏まえ、上述の企業理念・経営ビジョンの実現に向け、北陸電気工業グループは行動指針を2022年に策定している。行動指針のなかで、経営の根幹たる“事業継続”にとって最重要な要素として“社会から信頼され続けること”及びその手段としての“サステナビリティ経営”の推進を挙げている。



企業理念	社是、社訓に謳っております“明日をつくろう”、“誠実をもって仕事に励もう”、“責任を自覚しお互いに協力しよう”、“良い製品をつくり社会の発展に尽くそう”という創業以来のモノ造りへの精神は不変です。安心、安全、便利で有益な電子部品デバイス・モジュールを開発・提供することによって、お客様に信頼され社会に貢献する企業を目指します。
経営ビジョン	当社は“世の中にないモノを生み出すことに挑戦し、モノ造りを通じてイノベーションを起こす企業、社会に貢献する企業”を目指しています。“センサー&モジュールのHOKURIKU”として従前のご要望にお応えすることはもちろんのこと、持続可能な社会の実現に向けた様々な方面からの新たなニーズや課題への対応を最優先戦略として取組むことで、今後も継続成長してまいります。
行動指針	経営とは“事業継続”であり“事業継続”の生命線は“拡大”であると考えています。またその為に必要な最重要要素の一つが“社会から信頼され続けること”だと信じています。それは企業ブランド価値が毀損すると“拡大”の長期的展開はなし得ないからです。 当社は定めている行動憲章を遵守していくとともにコンプライアンスを徹底し誠実かつ倫理的な企業活動を推進していきます。また品質と技術に対する至誠の精神を常に忘れず、良い製品をつくるために広い視野と高い目標を持って行動していきます。更に多様性を認め様々な人材の能力発揮で組織の力を高めつつ、社会からの信頼を得られるよう“サステナビリティ経営”を推進してまいります。

図表5 北陸電気工業グループの企業理念・経営ビジョン・行動指針（上段：概念図／下段：詳細）⁹

⁹ 北陸電気工業「中期経営計画2024：Plan2024」、「CSR報告書2023年度」をもとにJCR作成（表中の記載は出典元を引用）

< 中期経営計画 >

北陸電気工業グループは、上述の行動指針の策定と並行して、「中期経営計画 2024 : Plan2024」の策定を進め 2022 年 5 月に公表している。そのなかで、2026 年度に向けた 5 年先の中期経営基本方針として、従来の活動をベースに、サステナビリティを意識した事業展開や様々な社会環境変化（トランスフォーメーション）への積極対応で事業のレジリエンスをより強化し、企業価値を一段と高めることを掲げている。

中期経営計画のなかで、2022～2024 年度の 3 ヶ年に対する経営・事業戦略として、(1) コア事業の強化 (2) マーケティング強化と事業化推進 (3) 経営基盤の強化の 3 つの方針が掲げられている。

コア事業の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新技術（新製品）、新顧客、新分野への販売拡大を推進 ・ 新製品開発への継続的投資と事業ポートフォリオの最適化 ・ BCP 及び海外生産品のグローバル再編を考慮した事業拠点の強化
マーケティング強化と 事業化推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車部品、各種センサ等のマーケティング強化 ・ 脱炭素、EV 化や DX 関連の製品開発を推進
経営基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ コーポレートガバナンスの充実化 ・ サステナビリティ社会への取り組みの加速

図表 6 北陸電気工業グループ「中期経営計画 2024 : Plan2024」における経営・事業戦略¹⁰

コア事業の強化に関しては、今後は自動車向け高機能モジュールに限らず、各製品群ともにバランスよい売上高増を見込む。グローバルの生産体制に関しては、安定供給、地産地消、持続可能な事業展開を意識した再編を進め、中計期間において、ASEAN 地域を中心とした海外売上高比率の上昇（2024 年度に 6 割台後半）を見込む。マーケティング面では、引き続き自動車向けを中心に注力し、EV 車を始めとする環境対策車向けの比率向上に取り組む。その他分野に対しても、顧客の CO₂ 排出削減に貢献する環境性能の高い製品開発の強化やラインナップ拡充に注力する。

¹⁰ 北陸電気工業「中期経営計画 2024 : Plan2024」をもとに JCR 作成（表中の記載は出典元を引用）

＜北陸電気工業グループのマテリアリティ（重要課題）＞

北陸電気工業グループでは、2021年に部署横断的にメンバーを選抜して「サステナビリティプロジェクト」を発足させるとともに、外部コンサルの知見等も踏まえ、マテリアリティ（重要課題）の検討を進めた。その結果、特定されたマテリアリティは2022年2月に取締役会に承認されている。これは、前述の中期経営計画の策定と連動する形で進められたものである。

マテリアリティとして「気候変動（温室効果ガスの排出削減）」が特定されるとともに、主な取組課題として「CO₂排出量 2030年度 46%削減」、「環境配慮型製品の開発」が挙げられている。

区分	マテリアリティ（重要課題）	主な取組課題	SDGsへのアプローチ
環境 (E)	気候変動（温室効果ガスの排出削減）	・CO ₂ 排出量 2030年度 46%削減 ・環境配慮型製品の開発	 
	資源の有効活用	・廃棄物量を2050年までにゼロエミッション化 ・再資源化率2030年までに86%へ	 
	有害化学物質管理	・国内外の化学物質規制抵触ゼロ化 ・VOC取扱量を2030年に2020年度比10%削減	
	サプライチェーンに係る環境負荷管理	・LCAによる製品のCO ₂ 排出量把握 ・材料、工程見直しによる環境負荷低減	
	生物多様性保全	・化学物質などによる汚染の抑制 ・緑化の推進	
社会 (S)	ダイバーシティとインクルージョン	・従業員エンゲージメント ・女性管理職比率を引き上げ	 
	少子高齢化	・多様な人材採用の拡充 ・人的資本価値を高めるための制度拡充	
	労働安全衛生・健康	・健康の維持・増進に努めるための支援 ・労働災害・労働疾病発生防止に向けた職場環境整備	
	サプライチェーンマネジメント	・CSR 企業の社会的責任による調達 ・BCP 事業継続のための調達	
ガバナンス (G)	リスクマネジメント・ガバナンス	・コンプライアンス体制の強化 ・リスクマネジメント体制の強化	 
	情報セキュリティ	・情報セキュリティ教育の継続・強化 ・情報セキュリティシステムの脆弱性の診断と対策	
	製品品質	・製造工程の継続的改善 ・品質コンプライアンスの徹底	

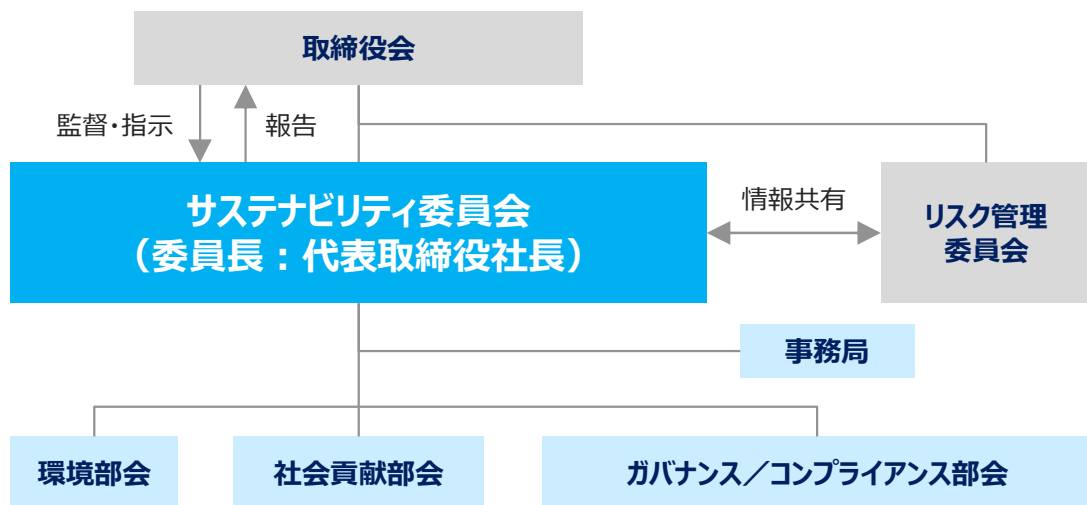
図表7 北陸電気工業グループのマテリアリティ（重要課題）と主な取組課題¹¹

¹¹ 北陸電気工業「CSR 報告書 2023年度」より引用

<サステナビリティ推進体制>

北陸電気工業では、マテリアリティ策定を主導したサステナビリティプロジェクトが発展的に改組・解消する形で、サステナビリティ委員会が2022年5月に設置された。同委員会は、サステナビリティ統括責任者である代表取締役社長を委員長とし、役員及び事業本部長を中心に委員を構成している。同委員会にて、サステナビリティに関する方針や目標、実行計画の策定、目標に対する進捗管理や評価、個別施策の審議等を行い、定期的に取り締役に報告や提言を実施している。

なお、環境面のうちCO₂排出削減に向けた取り組みのなかで、グループ全体目標の設定や進捗管理についてはサステナビリティ委員会及びその傘下の環境部会にて実施する。その上で、当該目標に基づいた個別の施策については、各部署・グループ会社にて個々に検討される。



図表8 北陸電気工業グループのサステナビリティ推進体制¹²

¹² 北陸電気工業「CSR 報告書 2023 年度」をもとに JCR 作成

2. KPI の選定

2-1. 評価の視点

本項では、本借入金の KPI について、北陸電気工業グループの事業全体で関連性があり中核的で重要か、北陸電気工業グループの現在・未来における事業運営上の戦略的意義は大きいのか、一貫した方法論に基づく測定・定量化は可能か、ベンチマークは可能か、適用範囲等を含め定義は明確か等を確認する。

2-2. KPI の選定の概要と JCR による評価

〈評価結果〉

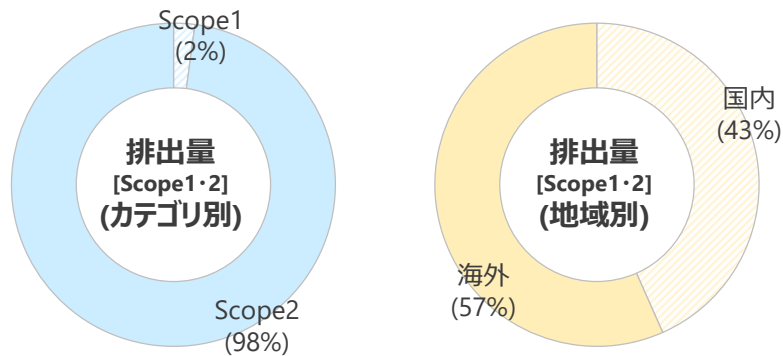
本借入金の KPI は、SLLP 等で示されている具備すべき条件の全てを満たしている。

北陸電気工業は、本借入金で以下の KPI を設定している。

KPI : 北陸電気工業グループの CO₂ 排出量 (Scope1・2) 削減率

※売上高 30 億円未満の海外工場を除く

北陸電気工業グループの 2022 年度の CO₂ 排出量は 31,761 トンである。カテゴリ別では、Scope2 が全体の 98%を占めており、主に工場での電力使用に伴う CO₂ 排出がグループ全体の大半を占めている。また、地域別では、海外拠点からの排出量が 57%とグループ全体の過半を占めている。



図表 9 北陸電気工業グループ CO₂ 排出量 [2022 年度] (カテゴリ・地域別 | Scope1・2 ※対象範囲は本 KPI ベース) ¹³

一方、脱炭素に向けた社会全体の取り組みに目を向けると、2015 年 12 月に国連気候変動枠組条約第 21 回締約国会議 (COP21) にて採択されたパリ協定において、温室効果ガス (GHG) 排出削減の長期目標として、「世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて 2°C より十分に低く保つとともに (well-below 2°C 目標)、1.5°C に抑える努力を追求すること (1.5°C 目標)」等が目的として掲げられている¹⁴。その上で、当該目的の達成に向けて努力を継続すること、長期的には、今世紀後半での人為的な GHG 排出量を実質ゼロとすること等が、あわせて盛り込まれている。

¹³ 北陸電気工業 提供データ等をもとに JCR 作成

¹⁴ 環境省ウェブサイト (<https://www.env.go.jp/content/900444088.pdf>) 等を参照

上述のパリ協定を踏まえて、日本を含む世界各国において、以下の通り NDC (Nationally Determined Contribution) 及びカーボンニュートラルに向けた長期目標が策定されている。北陸電気工業グループが展開する主要な国のいずれにおいてもパリ協定で掲げられた目標達成に向けて数値目標が設定されており、各国において GHG 排出削減が求められている。

図表 10 北陸電気工業グループの主な事業拠点が所在する世界各国の目標¹⁵

国	日本	タイ	マレーシア	中国
長期目標	2050 年までに カーボンニュートラル実現	2050 年までに カーボンニュートラル実現	2050 年までに カーボンニュートラル実現	2060 年までに カーボンニュートラル実現
NDC	2030 年までに GHG 排出量を 2013 年比 46% 削減	2030 年までに GHG 排出量を BAU 比 30% 削減	2030 年までに GDP あたり GHG 排出量を 2005 年比 45% 削減	2030 年までに GDP あたり GHG 排出量を 2005 年比 65% 削減

セクター別でみると、国際エネルギー機関 (IEA) の調査¹⁶によれば、グローバルの最終エネルギー消費量及び CO₂ 排出量に対して、産業部門 (製造業を含むカテゴリ) の構成比はそれぞれ 38%、47%にのぼり、いずれも全セクターの中で最大の構成比を占める。この点を踏まえれば、製造業において CO₂ 排出削減に向けた取り組みは重要である。

また、北陸電気工業が所属する業界団体 (電子情報技術産業協会 : JEITA) でも、GHG 排出量に関して、日本全体と同水準となる、2030 年度までに 2013 年度比 46%の削減目標が掲げられており、電子機器セクターに属する企業にとっても、CO₂ 排出削減に向けた取り組みは重要といえる。

加えて、本 KPI は、北陸電気工業グループのマテリアリティのうち「気候変動 (温室効果ガスの排出削減)」の推進に資するものであり、北陸電気工業グループの事業運営上の意義は大きい。

さらに、自動車等の最終製品において、ライフサイクル全体での CO₂ 排出削減の必要性の高まりが今後予想される中、本 KPI はかかるニーズへの対応にも資するものである。

以上を踏まえ、本 KPI は有意義であると JCR は評価している。

¹⁵ 各国の NDC は国連環境開発計画ウェブサイト (<https://climatepromise.undp.org/what-we-do/where-we-work>) 等を参照

¹⁶ 「World Energy Outlook 2023」(IEA) 参照 (構成比はいずれも産業部門にかかる電気・熱配分後の数値に基づく)

3. SPT の測定

3-1. 評価の視点

本項では、本借入金の SPT について、選定された KPI における重要な改善を表し Business as Usual の軌跡を超える等の野心的なものか、北陸電気工業グループの過年度実績や同業他社、業界水準、科学等のベンチマークに基づいているか、目標達成へのスケジュール等は開示されるか等を確認する。

3-2. SPT の測定の概要と JCR による評価

〈評価結果〉

本借入金の SPT は、SLLP 等で示されている具備すべき条件の全てを満たしている。

北陸電気工業は、本借入金で以下の SPT を設定している。

SPT : 北陸電気工業グループの CO₂ 排出量 (Scope1・2) につき年率 3.7%削減

※基準年度：2022 年度

※判定年度：2024・2025・2026・2027 年度

北陸電気工業グループでは、従来、国内（単体及び国内グループ会社）のみを対象とした「CO₂ 排出量 2030 年度 46%削減（2017 年度比）」を目標として公表してきた。今回、本借入金の検討にあたり、集計対象範囲につき、国内に加え海外グループ会社（売上高 30 億円未満を除く）まで拡大する新たな CO₂ 排出削減目標「CO₂ 排出量 2027 年度 18.5%削減（2022 年度比）」を策定し、これに基づき本 SPT を設定している。

i. 過年度実績との比較

北陸電気工業グループにおける SPT の過年度実績は、以下の通りである。

図表 11 北陸電気工業グループ CO₂ 排出量実績 (Scope1・2 ※対象範囲は本 KPI ベース)

年度	2019	2020	2021	2022
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	33,763	30,865	33,133	31,761
うち Scope1 - 国内	807	683	632	554
うち Scope1 - 海外	142	107	116	117
うち Scope2 - 国内	15,489	14,008	13,502	13,216
うち Scope2 - 海外	17,326	16,066	18,883	17,874
指数(2022 年度=100)	106.3	97.2	104.3	100.0

北陸電気工業グループは、直近 4 年間（2019 年度～2022 年度）では、CO₂ 排出量を 33,763 トンから 31,761 トンへ、計 5.9%削減（年率 2.0%の削減に相当）を達成している。同実績は、高エネルギー効率設備への切り替え、照明の LED 化、ガスヒートポンプ空調の更新、空調システムへの地中熱利用といっ

た取り組みによって達成された。

一方、本 SPT は、2022 年度を基準年度として、それ以降 2027 年度にかけて CO₂ 排出量を計 18.5% 削減（年率 3.7%削減に相当）するものである。上述の過年度実績を Business as Usual（BAU）とした場合、本 SPT の達成には BAU を上回る削減努力が求められる。

ii. 科学的根拠、その他のベンチマークとの比較、同業他社との比較

<科学的根拠との比較>

パリ協定において求められる水準と整合した中長期的な GHG 排出削減目標として、SBT（Science Based Targets）が国際的に認知されている。SBT においては、well-below 2°C 目標の達成に向けては年率 2.5~4.2%、1.5°C 目標の達成に向けては年率 4.2%以上の削減が目安とされている¹⁷。

本 SPT は、SBT において 1.5°C 目標の水準には及ばないものの、well-below 2°C 目標と同等程度の目標と考えられる。

<その他ベンチマークとの比較>

北陸電気工業が所属する業界団体（JEITA）は、GHG 排出量に関して、日本全体と同水準となる、2030 年度までに 2013 年度比 46%の削減目標を掲げている（約 2.7%/年の削減率に相当）。

本 SPT は、業界団体が掲げる上述の目標を上回っている。

<同業他社との比較>

同業他社が掲げる GHG・CO₂ 排出に関する削減目標と比較した結果、本 SPT は遜色ない水準の目標が設定されている。

iii. SPT 達成に向けた取り組み

北陸電気工業グループでは、工場でのエネルギー（特に電力）利用に伴う CO₂ 排出がグループ全体の大半を占め、地域別では海外拠点からの CO₂ 排出がグループ全体の過半を占める。

北陸電気工業グループでは、本 SPT の目標達成に向け、以下の施策に取り組むことを計画しているが、下記施策は製造工程での取り組みや海外での取り組みの推進を意識したものとなっている。

- ・ 省エネルギーの取り組み推進
- ・ 再生可能エネルギーの導入
- ・ 生産効率向上／不良品削減
- ・ 燃料転換

省エネルギーの取り組みとしては、国内外の拠点において、工場等の照明器具の LED 化の更なる推進、空調設備の更新、工場への断熱塗料の施工等を想定している。

再生可能エネルギーとしては、既に国内の一部事業所で導入済である¹⁸が、今後は太陽光 PPA 等の施

¹⁷ 環境省資料（https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/SBT_syousai_all_20221201.pdf）等を参照

¹⁸ 例えば <https://www.hdk.co.jp/pdf/other/ems220810a.pdf>（2022 年 8 月 10 日付北陸電気工業リリース）等を参照

策について、国内の未導入拠点に加え海外拠点でも活用を検討していく計画である。

その他の取り組みとしては、生産効率向上・不良品削減や燃料転換を進める計画である。特に、燃料転換については、工場で使用するボイラーの燃料転換（重油から LPG への切り替え）等を実施予定である。

以上を踏まえ、本 SPT は野心的であると JCR は評価している。

3-3. JCR によるインパクト評価

JCR は、本借入金の SPT に係るポジティブなインパクトの増大及びネガティブなインパクトの回避・管理・低減の度合いについて、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が策定したポジティブ・インパクト金融原則の第 4 原則で例示されているインパクト評価基準の 5 要素（多様性、有効性、効率性、倍率性、追加性）に沿って確認した。

① 多様性：多様なポジティブ・インパクトがもたらされるか （UNEP FIの定めるインパクト、事業セグメント、国・地域、バリューチェーン等）

本KPI/SPTに係るインパクトは、UNEP FIの定めるインパクト・エリア／トピックにおいて、以下の通り示される。

社会	人格と人の安全保障	紛争	現代奴隷	児童労働	
		データプライバシー	自然災害		
	健康および安全				
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ご	水	食糧	住居	健康と衛生
		教育	エネルギー	移動手段	情報
	ろさ、品質	コネクティビティ	文化と伝統	ファイナンス	
	生計	雇用	賃金	社会的保護	
	平等と正義	ジェンダー平等	民族・人種平等	年齢差別	その他の社会的弱者
社会 経済	強固な制度・平和・安定	市民的自由		法の支配	
	健全な経済	セクターの多様性		零細・中小企業の繁栄	
	インフラ				
	社会経済収束				
自然 環境	気候の安定性				
	生物多様性と 健全な生態系	水域	大気	土壌	
		生物種	生息地		
循環性	資源強度		廃棄物		

本KPIは、北陸電気工業グループのCO₂排出量である。インパクト領域については、「気候の安定性」に限られるものの、以下の側面も踏まえれば、幅広い対象範囲をカバーしていると言える。

- ・SPTの対象範囲は、北陸電気工業グループの国内工場及び海外工場のCO₂排出量（Scope1・2 | 海外工場のうち売上高30億円未満は除外）

- ・北陸電気工業グループ全体の排出量の約93%をカバーする見込み（2022年度）

本SPTは、北陸電気工業グループのサプライチェーンのうち「製造」段階でのインパクトが期待される。



② 有効性：大きなインパクトがもたらされるか
 (対象となる事業の売上構成比や国内外マーケットシェア、野心度等)

本SPTの対象となる事業範囲については、北陸電気工業グループ全体の9割超をカバーする見込みである。

北陸電気工業グループは、2022年度の連結売上高455億円、総資産430億円と、電子機器業界全体の中では中堅に位置する企業ではあるが、同業他社との比較においても遜色ない水準の野心的なSPTが設定されており、目標の実現を通じた排出削減によるインパクトも期待される。

また、同社グループは国内外で事業を展開しており、CO₂排出削減の取り組みを通じて、日本のみならず進出先各国へのインパクト波及が期待される。加えて、同社グループの生産性向上やエネルギー消費効率化等の施策を通じて、バリューチェーン全体に対するインパクトの波及も期待される。

③ 効率性：投下資本に比して大きなインパクトがもたらされるか
 (事業全体における重要性、戦略的意義等)

本SPTは、以下の観点から、北陸電気工業グループにとって重要性の高い取り組みを推進するものであり、投資資本に比して、インパクトの効率的な発現が期待されるものである。

- ・本借入金にてKPI・SPTとして定められている指標・目標が、北陸電気工業グループの行動指針、長期戦略、中期経営計画に整合したものであること
- ・本借入金にてKPI・SPTとして定められている指標・目標が、北陸電気工業グループの掲げるマテリアリティ(重要課題)の中で特定されている「気候変動(温室効果ガスの排出削減)」等への取り組みの一環として位置づけられていること

④ 倍率性：公的資金や寄付に比して民間資金が大きく活用されるか

本借入金について、本項目は評価対象外である。

⑤ 追加性：追加的なインパクトがもたらされるか
 (対応不足の持続可能な開発ニーズへの取り組み、SDGs達成に向けた前進等)

本SPTは、以下にリストアップしたとおり、複数の目標・ターゲットに対して、追加的なインパクトが期待される。



目標 7：エネルギーをみんなに そしてクリーンに

ターゲット 7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。



目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう

ターゲット 9.4 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。



目標 13：気候変動に具体的な対策を

ターゲット 13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応力を強化する。

4. 借入金の特徴

4-1. 評価の視点

本項では、本借入金で定められた借入金の特徴について、予め設定された SPT が達成されるか否かによって、本借入金に基づく借入金の金利等は変化するか等を確認する。

4-2. 借入金の特徴の概要と JCR による評価

〈評価結果〉

本借入金の有する特徴は、SLLP 等で示されている具備すべき条件の全てを満たしている。

本借入金は、選定された KPI に関し、事前に設定された SPT を達成するか否かに応じて、財務的特徴を変動させる取り決めとなっている。具体的な変動内容としては、借入金利の変動が想定されている。また、KPI の測定方法、SPT の設定、前提条件のいずれについても、本借入金にかかる金銭消費貸借契約書（付随契約を含む）等において特定される。

以上を踏まえるに、本借入金について、サステナビリティ・リンク・ローンが具備すべき特徴（経済条件）について、適切な設定がなされていると JCR は評価する。

5. レポーティング・検証

5-1. 評価の視点

本項では、本借入金で定められたレポーティングについて、選定された KPI の実績に係る最新情報や SPT の野心度を判断できる情報等が、年に 1 回以上開示されるか等を確認する。また、本借入金で定められた検証について、選定された KPI の実績に対する独立した外部検証は実施されるか、当該検証内容は開示されるか等を確認する。

5-2. レポーティング・検証の概要と JCR による評価

〈評価結果〉

本借入金で定められたレポーティング・検証は、SLLP 等で示されている具備すべき条件の全てを満たしている。

北陸電気工業は、本借入金の返済までの期間、設定した KPI の前年度の実績値及び SPT の達成状況について、毎年の SPT 判定日までに北陸銀行に対し報告する予定である。

また、前年度の KPI 実績値に関し、毎年の判定日までに少なくとも年 1 回、独立した第三者による検証を受け、北陸電気工業のウェブサイト等にて開示する予定としている。

なお、本借入金の返済までに、周辺環境、KPI の方法論、SPT の測定等にかかる重大な変更が発生した場合には、JCR がレビューを行い、引き続き SLLP 等への準拠状況と当初想定していた野心度や有意義性が維持されるか否かを確認する。

以上を踏まえ、本借入金に係るレポーティング並びに外部検証は適切に計画されている、と JCR は評価する。

6. SLLP 等への適合性に係る結論

以上の通り、JCR は、本借入金 SLLP 等に適合していることを確認した。

(担当) 佐藤 大介・永安 佑己

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が付与し提供する第三者意見は、Asia Pacific Loan Market Association（APLMA）、Loan Market Association（LMA）、Loan Syndications and Trading Association（LSTA）が策定したサステナビリティ・リンク・ローン原則及び環境省が策定したサステナビリティ・リンク・ローンガイドラインへの評価対象の適合性に関する、JCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該評価対象がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者から供与された情報及びJCRが独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況を評価するものであり、将来における状況への評価を保証するものではありません。また、本第三者意見は、サステナビリティ・リンク・ローンによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。設定されたサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲットの達成度について、JCRは借入人又は借入人の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を提供するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本第三者意見を提供するうえでJCRは、LMA、APLMA、LSTA、環境省及び国連環境計画金融イニシアティブが策定した以下の原則及びガイドを参照しています。

- ・サステナビリティ・リンク・ローン原則
- ・サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン
- ・ポジティブ・インパクト金融原則

3. 信用格付業に係る行為との関係

本第三者意見を提供する行為は、JCRが関連業務として行うものであり、信用格付業に係る行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、又は閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCRの第三者性

本評価対象者とJCRとの間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、借入人、貸付人及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、又はその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、又は当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるサステナビリティ・リンク・ローンに係る各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見書はJCRの現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、又は撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。本文書の一部又は全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、貸付人が借入人に対して実施するサステナビリティ・リンク・ローンについて、LMA、APLMA、LSTAの作成したサステナビリティ・リンク・ローン原則への適合性に対する第三者意見を述べたものです。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier（気候債イニシアティブ 認定検証機関）
- ・ICMA（国際資本市場協会）に外部評価者としてオブザーバー登録） ソーシャルボンド原則、Climate Transition Finance 作業部会メンバー

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル